SHINAGAWA CITY DISCLOSURE

品川区の経営状況
2024
（令和6年）

品川区企画経営部財政課

品川区の財政状況

普通会計とは

各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なるため、財政比較等を行うために、国が定めた統一基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。（「普通会計」＝公営事業会計以外の会計のことで品川区では一般会計と災害復旧特別会計の合計が普通会計になります。）

※品川区における公営事業会計は、４会計
⑴国民健康保険事業会計、⑵後期高齢者医療事業会計
⑶介護保険事業会計（保険事業勘定とサービス事業勘定に分類される）
⑷公営企業会計（介護サービス事業）

普通会計決算収支

（単位：千円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1　歳入総額	200,169,797	195,518,418	4,651,379	2.4
2　歳出総額	193,796,055	188,940,434	4,855,621	2.6
3　形式収支　(1－2)	6,373,742	6,577,984	△ 204,242	△ 3.1
4　翌年度へ繰越すべき財源	479,549	317,203	162,346	51.2
5　実質収支額　(3－4)	5,894,193	6,260,781	△ 366,588	△ 5.9
6　単年度収支	△ 366,588	△ 683,025	316,437	―
7　積立金	922,731	2,332,923	△ 1,410,192	△ 60.4
8　繰上償還金	0	0	0	―
9　積立金取崩し額	0	0	0	―
実質単年度収支（6+7+8－9）	556,143	1,649,898	△ 1,093,755	―

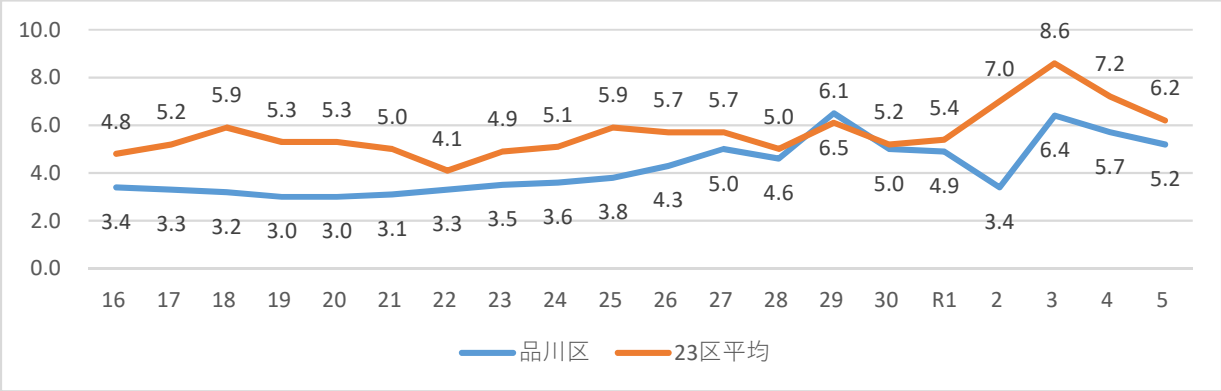
主な財政指標の状況

区　　分	令和５年度	令和４年度	比　較	23区平均
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
実質収支比率	5.2	5.7	△ 0.5	6.2
経常収支比率	76.8	74.8	2.0	76.5
人件費比率	12.8	13.4	△ 0.6	12.9
	千円	千円	%	
地方債現在高	14,259,942	11,958,043	19.2	211億円
特定目的基金現在高	94,532,080	95,953,974	△ 1.5	1,136億円

○実質収支比率は５．２％で、前年度に比べ、０．５ポイントの減となりました。（概ね3～5%程度の黒字が適度）
○経常収支比率は、財調交付金の減等による一般財源の減、および物件費、補助費等の増加により、２．０ポイント増の７６．８％となりました。（適正範囲70～80%）
○人件費比率は、歳出総額の増加および定年延長による経過措置の影響による退職金の減により、１２．８％となりました。
○基金現在高は９４５億円で、前年度と比べて、△１５億円、１．５％の減となりました。

実質収支比率の推移

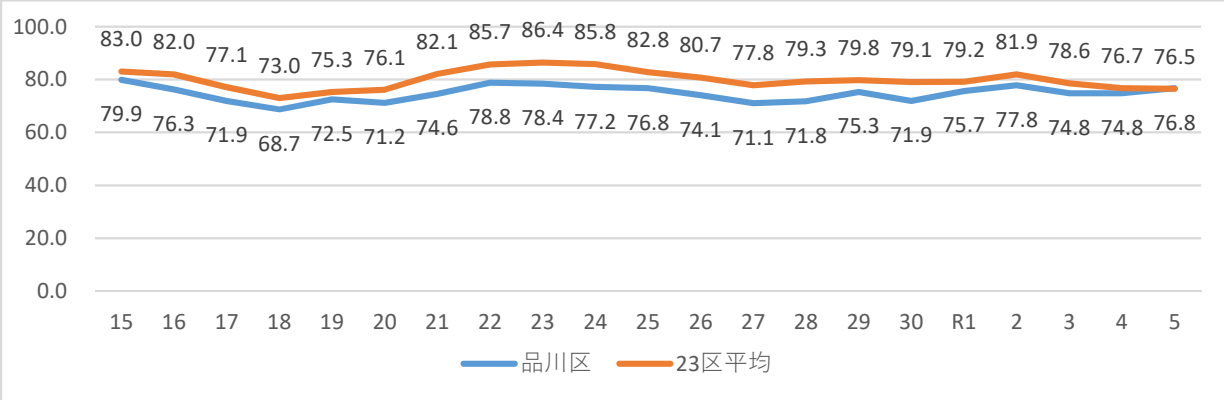
実質収支比率 ＝ 実質収支額（歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源） ／ 標準財政規模



○**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものです。
品川区は、昭和53年度以降、46年連続で黒字となっています。

経常収支比率の推移

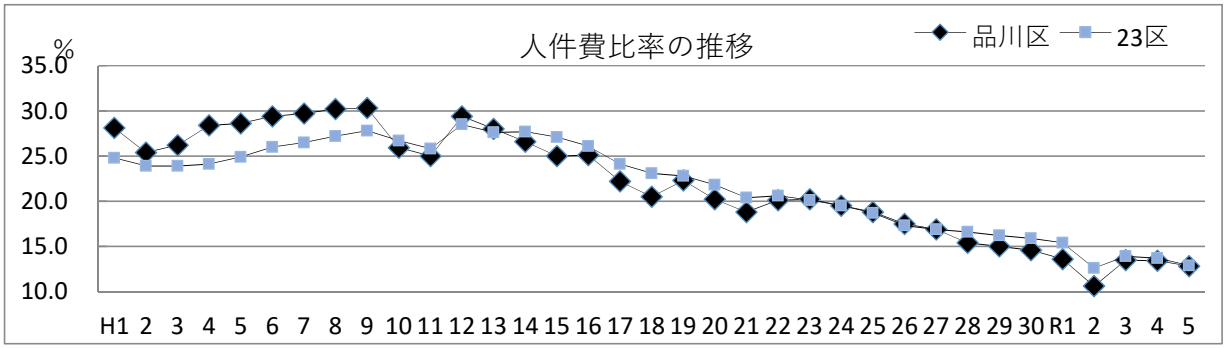
経常収支比率 ＝ 経常的経費充当一般財源等 ／ 経常一般財源等



○**経常収支比率**は、財政の硬直化の度合いを示す指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に充当される一般財源が、区税など経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合にあるかを示すものです。この値が高すぎると、臨時的経費や投資的経費などの新たな施策を実施することが難しくなります。

人件費比率の推移

人件費比率 ＝ 人 件 費 ／ 歳出総額



○**人件費比率**は、歳出に占める人件費の割合です。分母となる歳出総額の増減により比率が変動します。人件費には、職員給与費のほか、議員報酬・非常勤職員を含む委員報酬・共済組合負担金および退職手当・特別職給与等が含まれています。

地方債

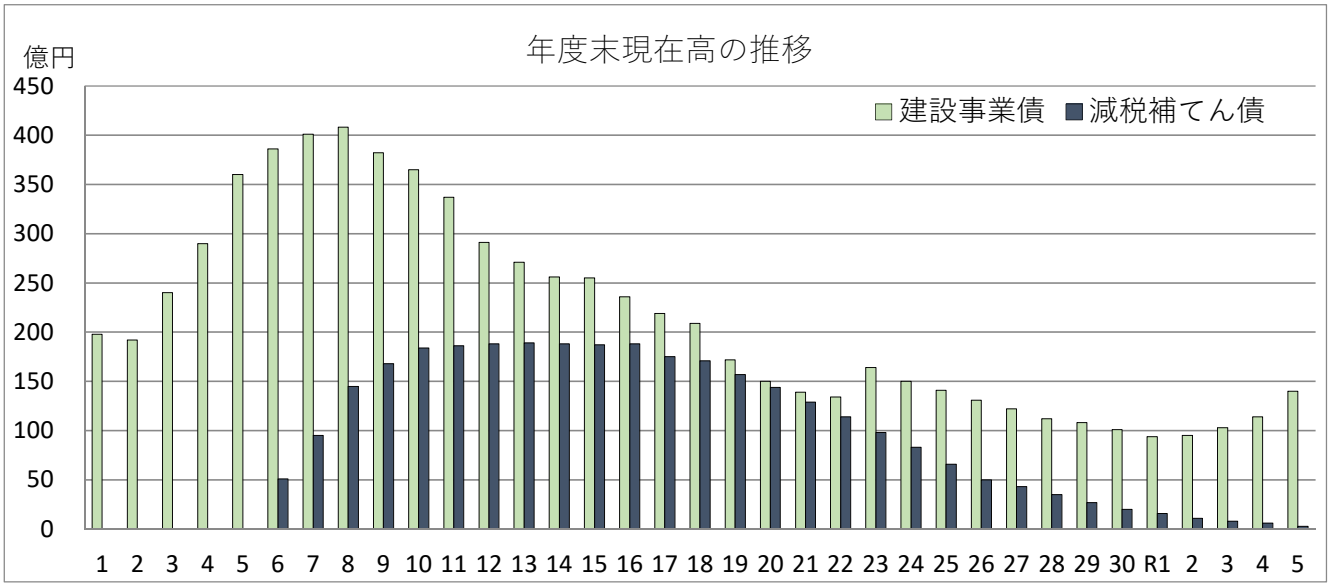
地方債の状況

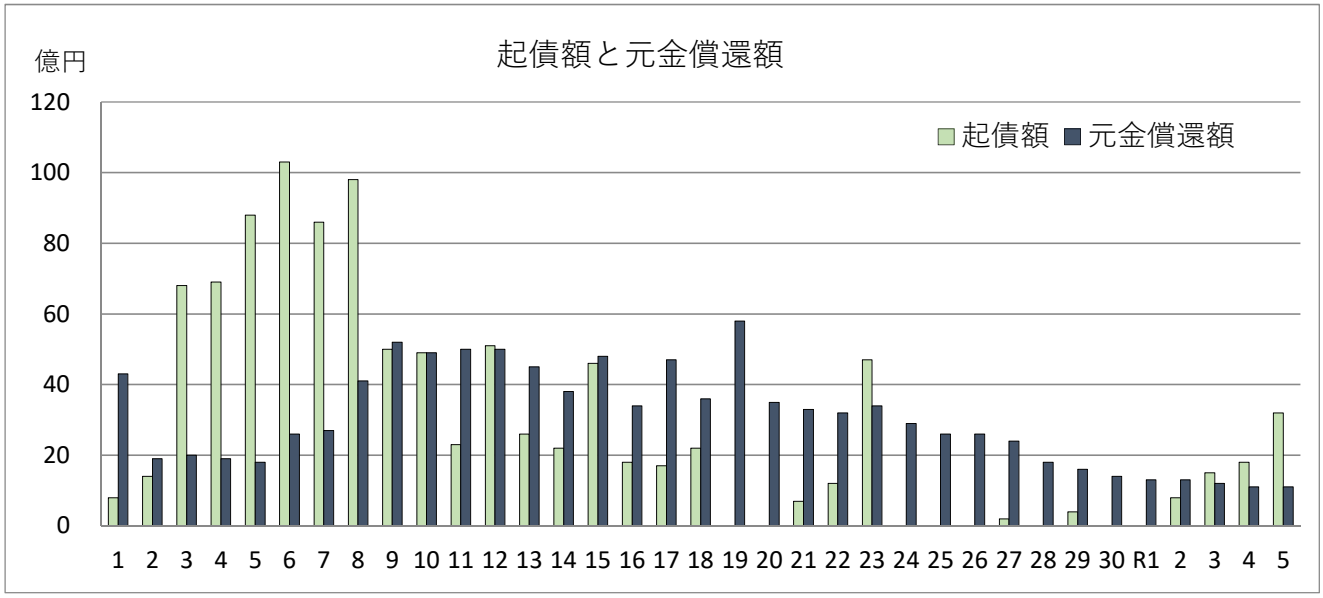
地方債（特別区債）は、区が行う借入金です。

５年度は学校施設整備費として３２億６千万円の起債を発行しました。これにより、５年度末起債残高は１４３億（建設事業債：１４０億円、減税補てん債：３億円）となり、前年度より２３億円の増となりました。

地方債（特別区債）を発行することで、多額の資金を一度に支出しないで済み、年度間の調整（世代間の負担の公平）を図ることができます。

※これまで地方債を発行しなかった年度は、昭和41年度以降８回（19・20・24・25・26・28・30・R1年度）です。



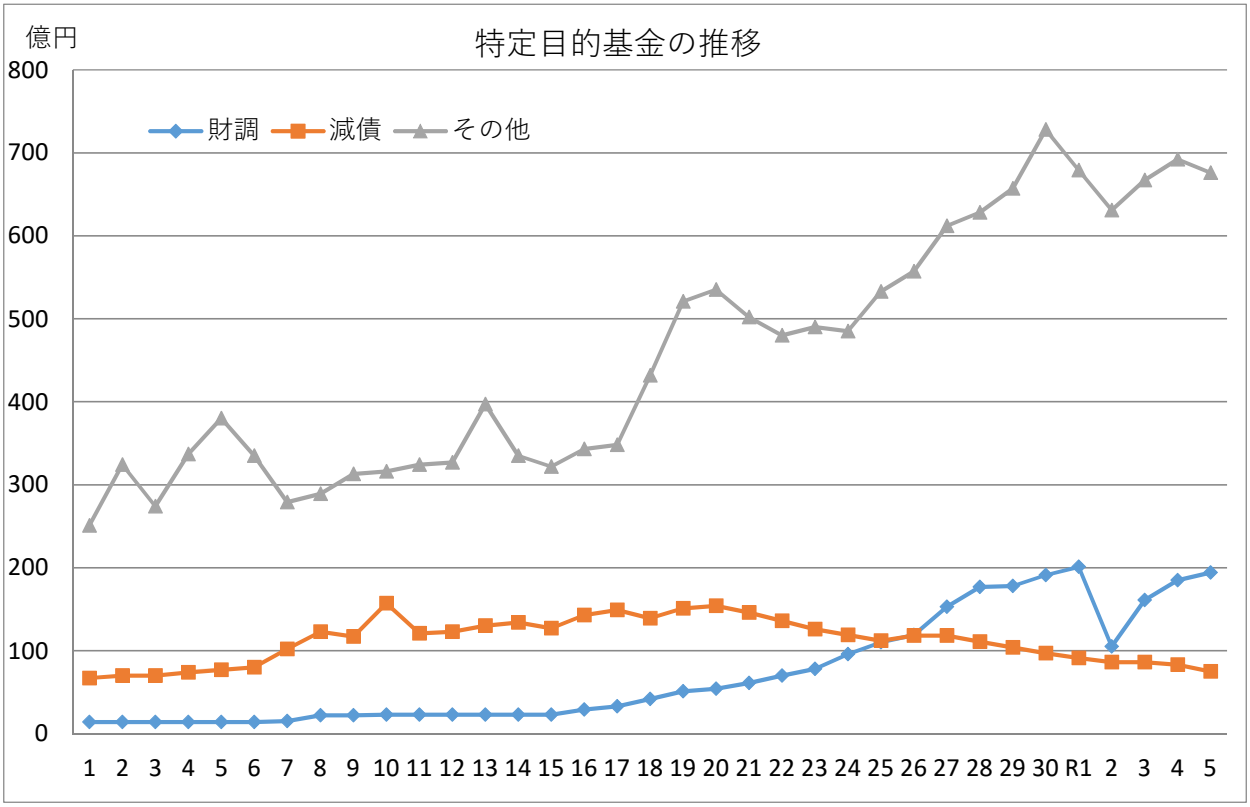


基金

基金の状況

基金は、区が行う「貯金」に当たるものです。

令和５年度末の特定目的基金現在高は９４５億円で、前年度と比べ１５億円減少しました。これは、主に、総合区民会館大規模改修、学校改築等を行ったことによるものです。



≪基金の種類と年度末基金現在高≫

（単位：億円）

基金名		設置年度	年度末現在高		目的
			R5年度末	R4年度末	
特定目的基金	財政調整基金	S56	194	185	年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営に資するため
	減債基金	S57	75	83	区債等の償還財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
	その他特定目的基金		676	692	公共施設整備や義務教育施設整備など、特定の目的のための運営に資するため
特定目的基金　計			945	960	

財務の健全性

令和５年度決算における財政の健全性

下記の４つの指標は、健全化判断比率です。「早期健全化基準」を上回れば、早急に財政再建が必要な状態です。また、「財政再生基準」を上回れば、既に財政破綻している状態です。令和５年度もすべての基準で下回っており、区の財政は引続き健全であることがわかります。

●実質赤字比率

・品川区	△5.19%
・早期健全化基準	11.25%
・財政再生基準	20.00%

区の主たる会計である一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。これにより、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。

●連結実質赤字比率

・品川区	△6.24%
・早期健全化基準	16.25%
・財政再生基準	30.00%

一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の資金不足額の合算を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。全会計を合算した単年度の赤字の度合いを示しています。

●実質公債費比率

・品川区	△3.7%
・早期健全化基準	25.0%
・財政再生基準	35.0%

借入金（地方債）の充当財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているのかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

●将来負担比率

・品川区	△95.3%
・早期健全化基準	350.0%
・財政再生基準	-

特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償を行っている第三セクター等の負債など、区の一般会計等において見込まれる将来の負担の標準財政規模に対する比率です。

品川区会計基準と統一的な基準

品川区では、企業の財務諸表の表示方法と近い、「品川区会計基準」を採用しています。この「品川区会計基準」に基づき作成した財務諸表を組み替えて、「統一的な基準」の財務書類も参考として作成しています。「統一的な基準」による財務書類は、国（総務省）の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用することができます。

品川区会計基準

東京都等の会計基準を参考にした「企業会計方式」を選択

品川区会計基準では、全ての収入と費用を行政コスト計算書に計上することで、行政コストが税収等によって賄われているかを示しています。

＜財務諸表＞

一般会計
国民健康保険事業会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
災害復旧特別会計

① 貸借対照表

資　　産	負　　債
流動資産	流動負債
現金預金	固定負債
固定資産	正味財産

② 行政コスト計算書

費　　用	収　　入
行政費用	行政収入
金融費用	**特別区税**
特別費用	**国・都支出金**
	負担金、寄附金等
	使用料・手数料
	その他
	金融収入
当期収支差額	特別収入

③ 正味財産変動計算書

	合計
前期末残高	
当期変動額	
固定資産等増減	
区債等増減	
当期収支差額	
当期末残高	

統一的な基準

全ての自治体で統一的な基準による地方公会計の整備を国が要請

統一的な基準では、税収や国庫支出金などは行政活動の努力に対する成果として得られるものではないので、企業会計における株主資本と同様に純資産に計上しています。

＜財務書類＞

一般会計等財務書類（一般会計＋災害復旧特別会計）

全体財務書類

（一般会計＋災害復旧特別会計会計＋国民健康保険事業会計＋後期高齢者医療保険特別会計＋介護保険特別会計）

連結財務書類

① 貸借対照表

資　　産	負　　債
固定資産	固定負債
流動資産	流動負債
現金預金 **（歳計外現金含む）**	純資産

② 行政コスト計算書

費　　用	収　　益
経常費用	経常収益
臨時損失	使用料・手数料
	その他
	臨時収益
	純行政コスト

③ 純資産変動計算書

	合計
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
税収等	
国都等補助金	
本年度差額	
固定資産等変動	
無償所管換等	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

品川区の財務諸表

品川区の財務諸表とは

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から「品川区会計基準」に基づき複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。
品川区の財務諸表には、「一般会計」の他に、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険や災害復旧の「特別会計」が４つあります。

【一般会計貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度	科目	令和５年度	令和４年度
資産の部			負債の部		
流動資産	28,582	29,472	流動負債	3,088	2,224
現金預金	6,374	6,578	還付未済金	17	16
収入未済	1,472	1,511	特別区債	1,023	960
不納欠損引当金	△ 96	△ 89	賞与引当金	2,048	1,248
基金積立金	20,600	21,202			
短期貸付金	233	272			
貸倒引当金	△ 1	△ 2	固定負債	25,717	22,293
固定資産	2,321,362	2,308,737	特別区債	13,236	10,998
行政財産	790,483	781,310	退職給与引当金	12,480	11,295
普通財産	24,145	24,020			
重要物品	1,287	1,203			
インフラ資産	1,406,111	1,405,535			
ソフトウェア	674	498	**負債の部合計**	**28,804**	**24,517**
建設仮勘定	20,128	16,734	正味財産の部		
ソフトウェア仮勘定	157	—	正味財産	2,321,140	2,313,692
投資その他の資産	78,377	79,437	正味財産の部合計	2,321,140	2,313,692
資産の部合計	2,349,945	2,338,209	負債及び正味財産の部合計	2,349,945	2,338,209

【一般会計行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度	科目	令和５年度	令和４年度
費用			収入		
行政費用	176,363	164,549	行政収入	181,308	178,180
給与関係費	23,675	23,051	地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	73,504	71,910
物件費・維持補修費	43,829	44,152	特別区財政調整交付金	44,170	45,094
扶助費・補助費等	68,050	64,324	国庫支出金・都支出金	51,066	47,281
投資的経費	16,796	12,819	分担金及負担金	1,830	2,309
繰出金	14,094	12,112	使用料及手数料	4,498	4,396
減価償却費・引当金繰入額	9,920	8,091	寄附金	275	1,888
			財産収入・諸収入	5,965	5,302
金融費用	130	131	金融収入	139	103
特別費用	102	388	特別収入	237	117
費用合計	**176,595**	**165,068**			
当期収支差額	**5,088**	**13,333**	**収入合計**	**181,684**	**178,400**

【一般会計正味財産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度
前期末残高	2,313,692	2,295,048
当期変動額	7,448	18,644
固定資産等の増減	2,391	5,330
特別区債等の増減	△ 30	△ 18
その他会計間取引	—	—
当期収支差額（調整後）	5,088	13,333
当期末残高	2,321,140	2,313,692

※「—」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。（P10まで同様）

統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。
統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」「全体」「連結」の３つの単位で作成します。一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。

【一般会計等貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度	科目	令和５年度	令和４年度
資産の部			負債の部		
固定資産	2,322,862	2,310,395	固定負債	25,717	22,293
有形固定資産	2,240,854	2,227,502	地方債	13,236	10,998
事業用資産	831,534	818,800	長期未払金	－	－
インフラ資産	1,408,033	1,407,499	退職手当引当金	12,480	11,295
物品	1,287	1,203	流動負債	5,966	5,081
無形固定資産	2,130	1,797	１年内償還予定地方債	1,023	960
投資その他の資産	79,877	81,096	未払金	17	16
流動資産	31,460	31,479	賞与等引当金	2,048	1,248
現金預金	9,252	9,435	預り金	2,878	2,857
未収金	1,472	595	**負債合計**	**31,682**	**27,374**
短期貸付金	233	272	純資産の部		
基金	20,600	21,202	純資産	2,322,640	2,314,500
徴収不能引当金	△ 97	△ 25	純資産合計	2,322,640	2,314,500
資産合計	2,354,323	2,341,874	負債及び純資産合計	2,354,323	2,341,874

【一般会計等行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度	科目	令和５年度	令和４年度
費用			収益		
経常費用	176,540	164,679	経常収益	10,601	9,802
業務費用	94,397	88,845	使用料及び手数料	4,498	4,396
人件費	27,400	25,108	その他	6,103	5,405
物件費等	66,759	59,730	臨時利益	237	117
その他の業務費用	238	4,007	**収益合計**	**10,839**	**9,918**
移転費用	82,143	75,834			
補助金等	22,192	18,294			
社会保障給付	45,858	44,485			
他会計への操出金	14,094	12,112	**純行政コスト**	**165,804**	**155,149**
その他	－	943			
臨時損失	102	388			
費用合計	**176,643**	**165,067**			

【一般会計等純資産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	令和５年度	令和４年度
前年度末純資産残高	2,314,500	2,295,856
純行政コスト（△）	△ 165,804	△ 155,149
財源	172,127	169,747
税収等	119,779	121,201
国県等補助金	52,348	48,546
本年度差額	6,323	14,598
資産評価差額	－	－
無償所管換等	1,155	4,064
その他	662	-18
本年度純資産変動額	8,140	18,644
本年度末純資産残高	2,322,640	2,314,500

連結財務書類

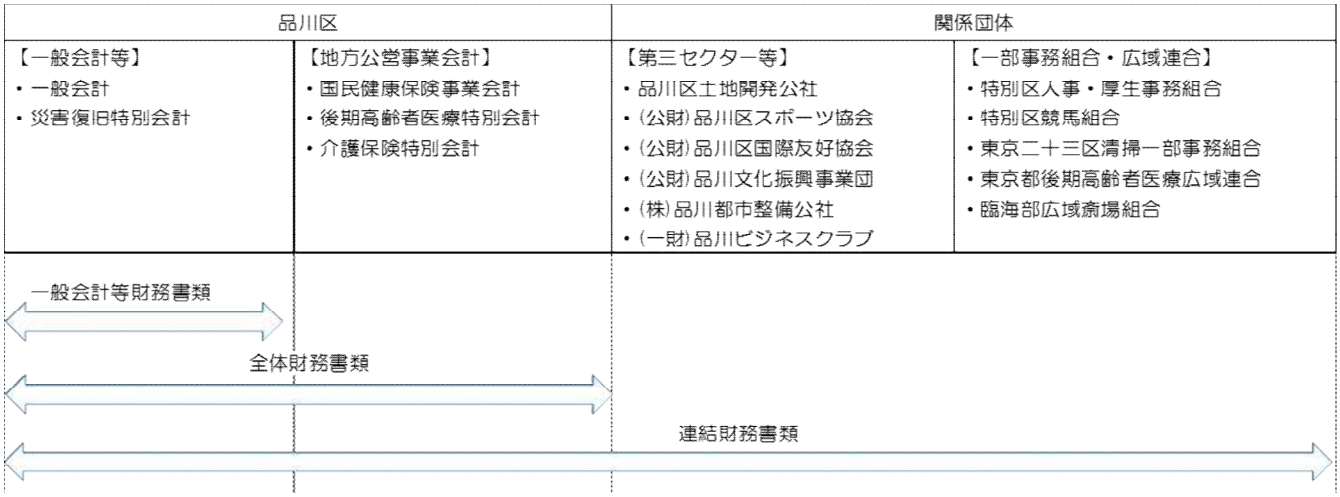
連結財務書類・連結対象範囲

連結の場合でも、一般会計等財務書類と同様に連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の連結財務書類４表を作成します。

地方自治体では、特別会計などに大きな負債を抱えているケースがあります。また、その団体の会計ではなく、出資先が大きな負債を抱えているケースもあります。連結することにより、このような一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比べると、金額が増えていることがわかります。この増加額が、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の資産や負債の金額になります。

連結対象範囲



【連結貸借対照表】

【資産の部】	金額（百万円） 令和５年度	令和４年度	増減（百万円）	【負債の部】	金額（百万円） 令和５年度	令和４年度	増減（百万円）
固定資産	**2,348,705**	**2,337,315**	**11,390**	**固定負債**	**29,778**	**26,473**	**3,305**
有形固定資産	2,263,581	2,251,451	12,130	地方債等	16,437	14,249	2,188
事業用資産	854,167	842,665	11,502	長期未払金	0	102	△ 102
インフラ資産	1,408,033	1,407,499	534	退職手当引当金	13,220	11,988	1,232
物品	1,380	1,287	93	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	2,182	1,845	337	その他	120	133	△ 13
投資その他の資産	82,943	84,019	△ 1,076	**流動負債**	**6,900**	**5,906**	**994**
流動資産	**40,744**	**40,515**	**229**	１年内償還予定地方債等	1,249	1,148	101
現金預金	13,855	14,019	△ 164	未払金	381	393	△ 12
未収金	3,358	2,026	1,332	未払費用	1	1	0
短期貸付金	232	271	△ 39	前受金	122	92	30
基金	22,584	23,085	△ 501	賞与等引当金	2,169	1,329	840
棚卸資産	4	4	0	預り金	2,916	2,882	34
その他	1,163	1,364	△ 201	その他	63	61	2
徴収不能引当金	△ 454	△ 255	△ 199	**負債合計**	**36,678**	**32,379**	**4,299**
繰延資産	－	－	－	【純資産の部】			
				純資産合計	**2,352,771**	**2,345,451**	**7,320**
資産合計	**2,389,449**	**2,377,830**	**11,619**	**負債・純資産合計**	**2,389,449**	**2,377,830**	**11,619**

○令和５年度末の連結対象団体を含む品川区全体の総資産は2兆3,894億円（前年度比116億円増）で、将来世代に残している負債の総額が367億円（前年度比４３億円増）となりました。

連単倍率の分析

●連単倍率とは

連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類の数値を１とした場合に、各項目が何倍になるかで判断しています。令和５年度の純資産連単倍率は、1.01となり１を上回っていて、健全な財政状況を維持しているといえます。

【貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）-（B）	連単倍率（A）／（B）
資産	2,389,449	2,354,323	35,126	1.01
負債	36,678	31,682	4,996	1.16
純資産	2,352,771	2,322,640	30,131	1.01

【行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）-（B）	連単倍率（A）／（B）
経常費用	277,507	176,540	100,967	1.57
人件費	29,416	27,400	2,016	1.07
物件費等	81,654	66,759	14,895	1.22
その他の業務費用	1,121	238	883	4.71
移転費用	165,316	82,143	83,173	2.01
経常収益	19,016	10,601	8,415	1.79
使用料及び手数料	5,226	4,498	728	1.16
その他	13,790	6,103	7,687	2.26
純経常行政コスト	258,491	165,939	92,552	1.56
臨時損失	566	102	464	5.55
臨時利益	342	237	105	1.44
純行政コスト	258,715	165,804	92,911	1.56

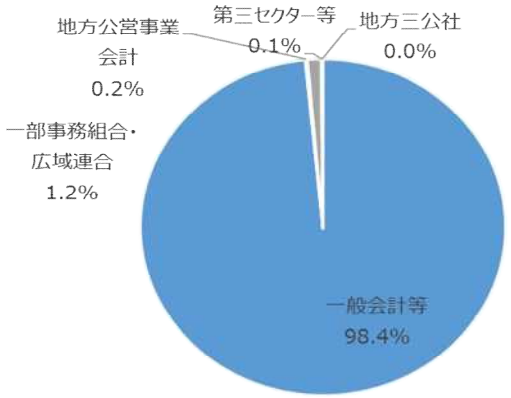
【純資産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）-（B）	連単倍率（A）／（B）
前年度末純資産残高	2,345,451	2,314,500	30,951	1.01
純行政コスト（△）	△ 258,715	△ 165,804	△ 92,911	1.56
財源	265,053	172,127	92,926	1.54
税収等	162,342	119,779	42,563	1.36
国県等補助金	102,710	52,348	50,362	1.96
本年度差額	6,338	6,323	15	1.00
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管換等	1,153	1,155	△ 2	1.00
他団体出資等分の増加	－	－		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 830	－		
その他	658	662		
本年度純資産変動額	7,319	8,140	△ 821	0.90
本年度末純資産残高	2,352,771	2,322,640	30,131	1.01

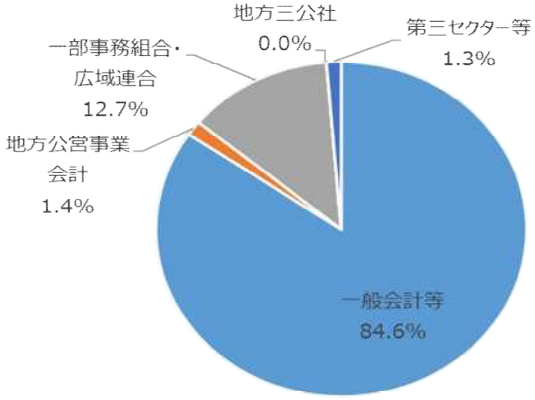
連結財務書類における各会計・団体の構成割合

連結貸借対照表の資産・負債については、事業用資産やインフラ資産等の固定資産を多く保有する一般会計等が大部分を占めています。
連結行政コスト計算書の費用・収益については、一般会計等の他に、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業を行う公営事業会計、複数の区の事務事業を行う一部事務組合・広域連合の割合が高くなっています。

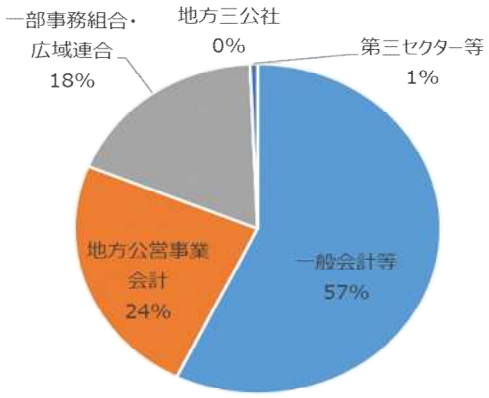
【資産構成比】※連結修正・相殺消去前



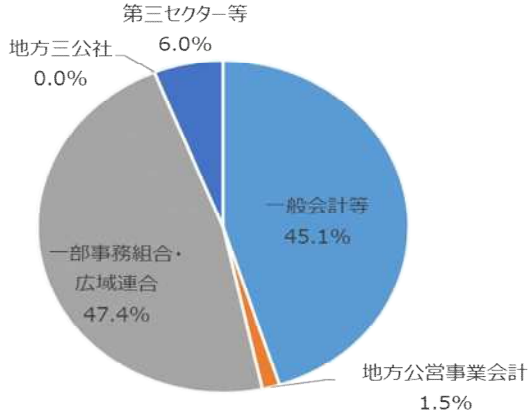
【負債構成比】※連結修正・相殺消去前



【経常費用構成比】※連結修正・相殺消去前



【経常収益構成比】※連結修正・相殺消去前



今後の財政の見通し

特別区税や特別区交付金など区内人口や所得の増加から増収が見込まれますが、社会情勢や景気の動向については引き続き注意を払う必要があります。
歳出にあたっては、老朽化に伴う公共施設改修などの投資的経費が今後増加していくことを踏まえ、基金や起債等を活用し、区政の喫緊の課題に取り組んでいきます。
今後も事業の一層の見直しの徹底や積極的な歳入確保など、着実に行財政改革を行い、これからも区政運営の安定と更なる健全財政の維持を推進します。